

平成 26 年度海外水産協力効率化促進事業

エリトリア国報告書概要

1. 調査目的

我が国は 1996/7 年水産無償資金協力により、独立直後のエリトリア国南端の紅海に面するアッサブ市に零細漁業振興のための漁港施設を建設し、小型漁船などの漁具資機材を供与した。しかし、その後同国は隣接国との国境線確定が順調に進まず、絶えず国を挙げての臨戦態勢におかれるとするという状況になった。このため日本との水産協力も長い期間中断しており、最近の水産関連情報が入手できない状態が続いている。このような背景を踏まえ、同国の水産情報を収集するとともに、水産開発政策の方向性を確認し、同分野への日本の協力可能性を探るために本調査団を派遣した。

2. 調査内容

- 1) エリトリア国水産事情の情報収集
- 2) 水産開発政策の実情調査
- 3) 過去の水産無償案件の活用状況モニタリング
- 4) 今後の協力可能性分野についての意見交換

3. 調査日程

2014 年 9 月 22 日～10 月 5 日 (14 日間)

4. 調査結果

同国の外貨稼得をめざした輸出振興政策は、同国水産業の構造改革を促進した。流通面では HACCP 導入による水産物の輸出品質向上が実施され、零細漁業もこの方針に従い、水揚げ施設の改善により漁獲物の輸出が可能となった。一方、国の外貨不足のため燃油の輸入は常に不安定であり、漁業は大きな影響を受けている。とくに漁船の出漁は不規則となり、近年その水揚げ量は減少傾向である。しかし国の開発方針において水産業は重要産業セクターと位置づけられており、水産教育、とくに若年技術者の育成には力点が置かれている。このためマッサワの水産科学技術大学(COMSAT)の整備は重要であり、同大学校の施設拡充について日本の協力が望まれている。また持続的な管理漁業に不可欠な漁業資源の調査研究分野についても研究体制の確立と技術者の養成が望まれている。さらに長期開発計画では海面養殖の振興も必要と考えられ、日本の優れた養殖技術の移転が期待されている。なお、日本の無償資金協力で供与された施設、機材などはこれまで十分に活用されてきたが、さらに運用が持続的に実施できるよう、その補修整備などの支援が強く望まれている。

5. 調査会社

OAFIC 株式会社